

**貸借対照表**  
(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流動資産</b>	<b>17,736</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,517</b>
現金及び預金	2,762	支払手形	721
受取手形	2,757	買掛金	※2 6,043
完成工事未収入金	3,991	工事未払金	1,890
売掛金	468	短期借入金	1,000
製品及び半製品	182	未払金	94
未成工事支出金	2,465	未払費用	※2 614
原材料	844	未払法人税等	201
貯蔵品	123	未払消費税等	252
前払費用	85	未成工事受入金	580
繰延税金資産	94	前受金	16
未収入金	※2 3,978	預り金	45
その他の流動資産	33	完成工事補償引当金	58
貸倒引当金	△ 51		
<b>固定資産</b>	<b>6,858</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,662</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,805</b>	長期借入金	500
建物	※1 532	再評価に係る繰延税金負債	※3 1,577
構築物	※1 42	退職給付引当金	1,405
機械及び装置	※1 719	役員退職慰労引当金	179
車両及び運搬具	※1 0		
工具器具及び備品	※1 93	<b>負債合計</b>	<b>15,179</b>
土地	※3 4,417		
<b>無形固定資産</b>	<b>18</b>	( 純 資 産 の 部 )	
ソフトウェア	18	<b>株主資本</b>	<b>7,591</b>
その他の無形固定資産	0	<b>資本金</b>	<b>1,980</b>
		<b>資本剰余金</b>	<b>344</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,034</b>	資本準備金	344
投資有価証券	288	<b>利益剰余金</b>	<b>5,272</b>
関係会社株式	33	利益準備金	495
前払年金費用	264	その他利益剰余金	4,777
差入敷金保証金	304	固定資産圧縮積立金	15
破産更生債権等	29	別途積立金	3,450
会員権	179	繰越利益剰余金	1,311
その他の投資	6	<b>自己株式</b>	△ 4
繰延税金資産	5	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,823</b>
貸倒引当金	△ 75	その他有価証券評価差額金	△ 32
		土地再評価差額金	※3 1,855
<b>資産合計</b>	<b>24,595</b>	<b>純資産合計</b>	<b>9,415</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>24,595</b>

**損益計算書**

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

(単位:百万円)

		金 額	
売 上 高	※4		36,343
売 上 原 価	※4		31,281
売 上 総 利 益			5,062
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			4,280
営 業 利 益			781
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金		11	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		4	16
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		19	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		3	22
経 常 利 益			775
特 別 損 失			
有 価 証 券 償 還 損		45	
固 定 資 産 除 却 損		8	53
税 引 前 当 期 純 利 益			721
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		233	
法 人 税 等 調 整 額		86	320
当 期 純 利 益			400

## 【個別注記表】

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	-----	移動平均法による原価法
その他有価証券	-----	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法

## (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	-----	個別法による原価法
製品及び半製品,原材料,副産物	-----	移動平均法による原価法
貯蔵品	-----	最終仕入原価法

## (3)固定資産の減価償却方法

有形固定資産	-----	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~38年 機械及び装置 7~12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。  (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ61百万円少なく計上されております。
--------	-------	--

無形固定資産	-----	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
--------	-------	--

## (4)引当金の計上基準

貸倒引当金	-----	営業債権等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。
完成工事補償引当金	-----	完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。
工事損失引当金	-----	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	-----	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ----- 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)請負工事の収益計上基準 ----- 工事完成基準

(6)リース取引の処理方法 ----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法、手段及び対象 ----- 借入金を対象とした金利スワップのみ行っております。  
なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ方針 ----- 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。

(8)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ----- 税抜方式

3. 表示方法の変更

(貸借対照表)

従来、前払年金費用は、投資その他の資産「その他の投資」に一括して表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 ※1 ----- 9,095百万円

(2)関係会社に対する金銭債権債務 ※2

短期金銭債権	1百万円
短期金銭債務	102百万円

(3)土地再評価法の適用 ※3 ----- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	1,511百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 ※4	売上高	15百万円
	仕入高	1,280百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)事業年度の末日における発行済株式の数 ----- 39,600,000株

(2)事業年度の末日における自己株式の数 ----- 25,096株

(3)事業年度中に行った剰余金の配当

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	118	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	118	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日

## 7. 税効果会計に関する注記

## 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

項目	金額
(繰延税金資産)	
貸倒引当金	36 百万円
完成工事補償引当金	23
退職給付引当金	561
役員退職慰労引当金	72
ゴルフ会員権減損	151
棚卸資産評価損	12
その他	25
繰延税金資産小計	882
評価性引当額	△ 665
繰延税金資産合計	216
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△ 106
固定資産圧縮積立金	△ 10
繰延税金負債合計	△ 117
繰延税金資産の純額	99
(再評価に係る繰延税金負債)	
再評価に係る繰延税金負債	△ 1,577

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1)事業年度の末日における取得原価相当額	386 百万円
(2)事業年度の末日における減価償却累計額相当額	212
(3)事業年度の末日における未経過リース料相当額	173

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

名称	関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合	当社の総株主の議決権の総数に占める関連当事者が有する議決権の数の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	取引条件及び取引条件の決定方針	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末日における残高 (百万円)		取引条件の変更
							買掛金		
日本鐵板(株)	—	11.57%	主要株主	屋根用原材料の購入	3,656	原材料の購入について市場の実勢価額を検討の上、その都度価額交渉して決定しております。	買掛金	389	—

## 10. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	237円90銭
(2)1株当たり当期純利益	10円13銭

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。